

## 陸上風力発電所を活用したオフサイト型 バーチャルPPAサービス締結に関するお知らせ

日本トムソン株式会社は、本日、陸上風力発電所を活用した「オフサイト型バーチャルPPAサービス※1」に関する契約を、中部電力ミライズ株式会社（代表取締役：神谷 泰範、以下「中部電力ミライズ」）と締結しましたことをお知らせいたします。

※1 自社敷地外に設置した再生可能エネルギー電源で発電された電気由来の環境価値（CO<sub>2</sub>排出量ゼロであることを示すことができる価値）のみの提供を受けるサービスのこと。

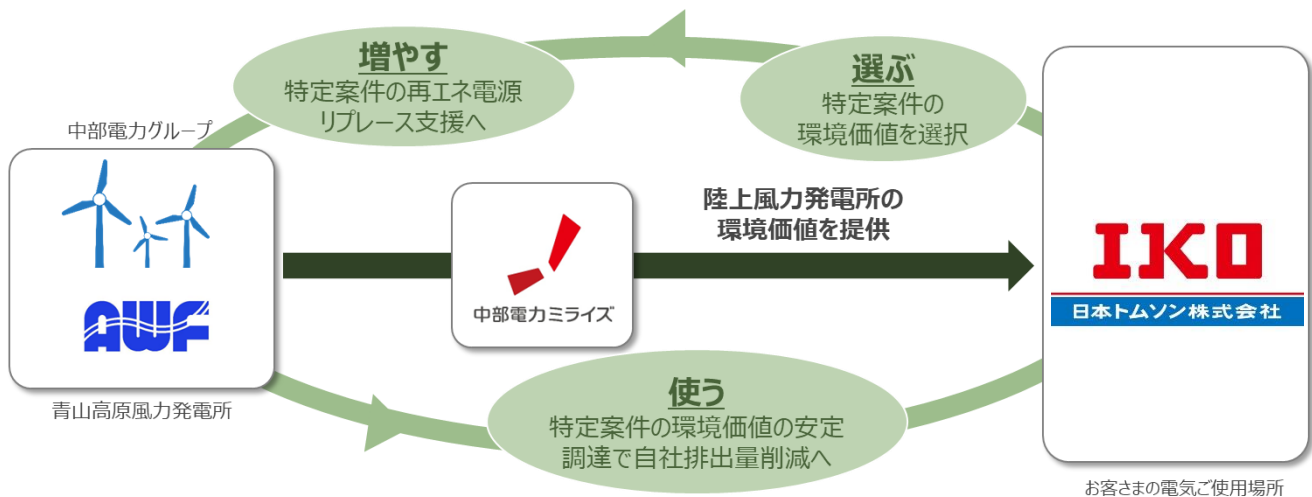


青山高原風力発電所（リプレース前の様子）

当社グループは、2022年度を基準として2030年度までにScope 1, 2の温室効果ガス排出量を42%以上削減、Scope 3 カテゴリ1を25%以上削減することを目標に定め（SBT認定取得済）、2050年度のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。また、2030年度までにグループ全体で使用する電力の約50%を再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）由来に置き換えることをターゲットとした再エネ調達を進めています。

その取り組みの一環として、株式会社青山高原ウインドファーム（代表取締役社長：吉田篤哉、以下「青山高原ウインドファーム」）が運営する三重県津市・伊賀市の青山高原風力発電所（以下、「本発電所」）から創出された環境価値（非化石証書※2）を、中部電力ミライズが当社グループに提供するスキームとなる本契約を締結いたしました。

※2 太陽光パネルや風力発電等のCO<sub>2</sub>排出しない電源で発電した電気の環境価値を証書化したもの。



### 本契約の概略図

本発電所は、青山高原ウインドファームによるリプレイス<sup>※3</sup>が計画されており、本契約のサービスが導入される2027年3月より運転開始される予定です。当社グループは、運転開始より契約期間である20年間にわたり、長期安定的な環境価値の調達が可能となります。

※3 電源を長期的に活用するために、既存設備を一度撤去し、新たな設備に更新すること。

本契約は、環境価値購入者側の複数当事者契約であり本発電所から創出された環境価値のうち約5,000MWh分を当社グループが取得いたします。これにより、当社グループの温室効果ガス排出量を年間約2,105t-CO<sub>2</sub>削減することが可能となります。また、当社グループ温室効果ガス排出量削減量目標の基準年度である2022年度実績（31,942t-CO<sub>2</sub>、61,731MWh）に対して、約6.6%の温室効果ガス排出量削減と、約8.1ptの使用電力の再エネ化率向上を見込んでいます。

当社グループは、経営理念である「社会に貢献する技術開発型企业」として、新たな再エネ電源の創出を進めるだけでなく、既存の再エネ電源設備の維持もカーボンニュートラル実現を目指す企業の重要な役割であると考えています。本取り組みは、当社グループにおいて長期安定的な環境価値の確保が可能であることに加え、既存再エネ電源設備の維持に貢献できる社会的に重要な案件であると判断し、契約締結に至りました。

当社グループでは、バーチャルPPAスキームの再エネ調達には2例目ではありますが、風力発電を活用した再エネ調達は初めての取り組みとなります。今後も、様々な手法による再エネ調達でリスク分散を図りながらも、計画的で段階的な取り組み推進により温室効果ガス排出量の削減を確実に進めるとともに、先進的な技術の導入にも果敢に挑戦し、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

以上



日本トムソン株式会社は、中部電力ミライズが企業とともに進める、再エネを増やし、有効活用する取り組みである『みんなでの炭素脱炭素 PROJECT』に参加しています。

**IKO**

日本トムソン株式会社